

指定管理者制度について

1. これまでの取組経過

- 平成15年9月 地方自治法の改正により指定管理者制度が創設される
 平成16年10月 県立施設の指定管理者制度導入ガイドラインを策定
 平成18年4月 県立63施設に指定管理者制度を導入
 平成25年4月 指定管理者選定委員会を条例に基づく附属機関として位置付け

【参考】指定管理者制度導入施設の推移

制度導入時 63施設(公募17、非公募46) → H27年度 40施設(公募31、非公募9)

(導入施設の増減)

- ・施設の廃止・移管 ▲21施設(うち休館中1)
- ・直営化 ▲5施設(流域下水道4施設(下水道公社の解散)、公園1施設)
- ・新規導入 +3施設(県営住宅、醒井養鱒場、びわこ地球市民の森)

(指定管理者制度を導入する施設の推移)

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
公の施設数	87	83	82	79	78	69	70	66	65	64
制度導入施設数	63	62	58	57	54	44	45	42	41	40
導入施設の対前年度増減		廃止▲1	廃止▲3		廃止▲2	廃止▲2		廃止▲1	廃止▲2	
			休館▲1	移管▲1	移管▲1	移管▲5		移管▲1		移管▲1
						直営化▲3		直営化▲2		
							導入+1	導入+1	導入+1	
公募施設数	17	18	20	28	28	28	29	31	31	31
公募率	27.0%	29.0%	34.5%	49.1%	51.9%	63.6%	64.4%	73.8%	75.6%	77.5%

2. 制度導入後の成果

(1) 施設の効用の発揮

各施設において、アンケート等による利用者ニーズの把握を行いながら、民間の発想・創意工夫を活かした利用時間の延長や自主事業の拡充、新たなサービスの提供等の取組が進んでいる。

①施設利用者数の増加

延べ利用者数(利用者数を把握している30施設) +41.7万人(11.7%)
 H17~H19年度平均 356.1万人 → H26年度実績 397.8万人

②サービスの向上

夜間・早朝の利用ニーズに応えるための利用時間の延長や新たなサービスの提供などが進んでいる。

サービス向上の内容	主な施設
利用時間の延長等	希望が丘文化公園、長浜ドーム、アイスアリーナ
積極的な広報等	県民交流センター
自主事業の実施	長寿社会福祉センター(公開講座等) 県民交流センター(会議運営支援、物販等)
新たなサービスの導入	びわ湖こどもの国(スキー合宿、食育イベント等)

※ その他、接遇の改善、手続の利便性向上など

(2) 経費節減

県の支出する管理料は、制度導入前よりも縮減が図られている。

管理料(県営住宅を除く 39 施設) 単年度の縮減効果額▲7.9 億円(▲19.0%)
H17 年度決算額(制度導入前) 41.5 億円 → H27 年度当初予算額 33.6 億円
※ 廃止、移管に伴う減少分は除く。

3. 今回の見直し(今年度募集する施設から対応)

- 指定管理料の参考額の算出方法の変更
- 指定管理者の行うべき修繕費等の基準の撤廃

4. 現行制度に対する意見(課題)および対応

(1) 事業者の経営努力(サービス向上・経費削減)について

①(現行制度に対する意見・課題)

- 指定管理者の選定に当たり過去の実績や運営の安定性が重視されるあまり、コスト面で効果が出ていないのではないか。
- 指定管理制度導入から年数が経過し、経費が固定化しているのではないか。

【現状認識 等】

- ・平成 25 年度までの指定管理者の更新時には、大半の施設で前回の契約額を下回っている。
- ・平成 26 年度は、消費税率引き上げの要素があるにも関わらず、更新のあった 20 施設中 13 施設で前回契約額より縮減。
 - 減少額が最大の施設(県立体育館・武道館) → 年額△14,860 千円(△21.2%)
 - 平均 → 年額△888.5 千円(△1.3%) のコスト縮減効果

【これまでの取組内容】

- ・より競争原理を働かせるため、公募施設の割合を制度導入時の 27.0%から 77.5%(H27 年度当初)まで拡大。

【今後の検討の方向性】

- ・指定管理者による優良な提案や積極的な経費縮減を促す手法を検討。

②(現行制度に対する意見・課題)

- 指定管理者の固定化や経費の削減により、サービスが低下しているのではないか。

【現状認識 等】

- ・2のとおり、利用者数の増加や利便性向上などサービス面での効果が出ていると認識。
- ・指定管理者の選定にあたっては、利用者数の増加やサービス向上を図るための具体的手法等を審査項目として設定し、事業者からは創意工夫を発揮した取組も提案。

【これまでの取組内容】

- ・安全性の確保や適正な管理運営に加えて、サービスや利用者満足度の向上に係る取組の実効性を担保するため、制度導入時からモニタリングを実施。
- ・平成 23 年度には、モニタリングの充実について全庁に通知し、運用状況の把握および不十分な場合の改善指導を徹底。

(平成 25 年度モニタリング実施状況)

【県が行うモニタリング】

- ①月例報告書・年次報告書の確認 … 全施設において実施
- ②実地調査の実施 … 全施設において実施

	1回	2回	4回	5回以上
実施回数	27 施設	3 施設	8 施設	3 施設

【指定管理者が行うモニタリング】

- ③利用者の声の把握 … 30 施設において利用者アンケートを実施
(アンケートの他に利用者調整会議の設置や職員による利用者からの聴取なども実施)

【今後の検討の方向性】

- ・ 今後、指定管理者による一層のサービス向上を図るため、モニタリングの強化を検討。

③ (現行制度に対する意見・課題)

- 指定管理者の取組意欲を高めるためには、指定管理料の算定方法の見直し、経営努力に対する評価の実施、インセンティブが働く仕組みの構築等を図るべきではないか。

【現状認識 等】

- ・ 全ての有料施設で利用料金制を導入しており、指定管理者による経営努力を促す仕組みとして機能。
- ・ 現在は、指定管理者が経営努力により経費節減を行った場合、削減実績をベースに次期の指定管理料の参考額(募集時に県が提示する金額)を算定。特に、実績額について期間中の最低額を基礎とする方法は、指定管理者にとって努力が報われにくい、厳格な運用。

新

【今回の見直し内容】

- ・ 次期指定管理料の参考額の算定方法を、原則として下記のとおり変更。
(→ 指定管理者の経営努力(経費節減)を促進)

	従 来	見 直 し 後
算定上用いる実績の期間	直近2カ年	直近4カ年
算定上用いる実績額	上記期間中の最低額	上記期間中の平均額

(2) 事業者の参入条件の整備や競争性の確保について

① (現行制度に対する意見・課題)

- 過去の実績が重視されるあまり、競争原理が働いていないのではないか。
- 適正な競争により意欲ある新規参入事業者が事業を受託できるよう、制度を見直すべきではないか。

【現状認識 等】

- ・ 本県の公募施設の割合は全国と比べて高い傾向。
- ・ これまで公募施設の半数以上において複数の申請者があったほか、平成 26 年度に更新した施設では、申請事業者数 38 者(グループ申請の構成員を含む。)のうち 28 者(同)が新規申請事業者。
- ・ 指定管理者の選定委員会における審査の配点は、公平な利用の確保、施設の効用の最大化、経費の節減、安定的に管理を行う能力について、施設の性質等に応じて設定。
- 競争原理は一定働いており、必ずしも新規参入が阻害されている状況にはないものと認識。

【今後の検討の方向性】

- ・ 審査時の項目ごとの配点について、引き続き、施設の性質に応じたきめ細かい設定を行う。

②（現行制度に対する意見・課題）

- 施設や備品の修繕について、一律1件100万円未満のものは指定管理者が行うとする現行の基準は高額であり、指定管理者の負担するリスクが大きいのではないかと懸念されている。

【現状認識 等】

- ・ 施設の維持のため指定管理者が実施すべき小修繕等の範囲を、1件100万円未満のものと設定し、原則、全ての施設、設備、備品について一律に適用。
- ・ 小修繕等の規模や内容は、施設により異なることから、一律100万円を基準とする場合、指定管理者が大きなリスクを負う可能性。
- ・ 他府県では、統一的基準を定めないものが多い。

新【今回の見直し内容】

- ・ 今年度の募集から、100万円という一律の基準を撤廃し、施設の規模や実情等に応じて柔軟に設定できるよう運用を見直した。
(→ 指定管理者の負担するリスクの軽減)

(参考)

指定管理者制度の概要

1 制度の目的

指定管理者制度は、多様化する住民ニーズにより効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減等を図ることを目的とするもの。

2 指定管理者が行う業務

- ① 公の施設としての事業の実施その他のサービスの提供
- ② 施設、設備および備品の維持、管理
- ③ その他施設の設置目的を達成するため必要な事項

3 本県における指定管理者の選定の基準

個々の施設の設置根拠となる条例において、次の4つの基準により最も適切な管理を行うことができると認めるものを指定する旨定められている。

- ① 県民の公平な利用を確保することができるものであること。
- ② 施設の効用を最大限に発揮させるものであること。
- ③ 施設の管理に係る経費の縮減が図られるものであること。
- ④ 事業計画に沿った管理を安定して行う能力を有すること。

4 非公募とできる場合の限定（県立施設の指定管理者制度導入ガイドライン）

- ① 近い将来、廃止や移管が見込まれる場合
- ② 施設管理上緊急に指定を行う必要がある場合
- ③ 公募を実施したが、団体の申請が無かった場合、または応募団体の中に、指定管理者の候補者として選定することが適当と認められる団体が無かった場合
- ④ 特定の団体以外では施設の設置目的の達成や適正な運営の確保ができないことが明らかな場合

H27年度指定管理者制度導入施設一覽

施設数	所管	施設名	公募 非公募	指定管理者	H28 更新	現在の指定期間	
1	総合政策部	県民活動生活課 滋賀県立県民交流センター	公募	㈱コンベンションリンケージ		H26.4.1～H31.3.31 5年	
2		文化振興課	滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール	非公募	(公財)びわ湖ホール	○	H23.4.1～H28.3.31 5年
3			滋賀県立文化産業交流会館	非公募	(公財)滋賀県文化振興事業団	○	H26.4.1～H28.3.31 3年
4			滋賀県希望が丘文化公園	公募	(公財)滋賀県文化振興事業団		H26.4.1～H31.3.31 5年
5			滋賀県立希望が丘野外活動センター	公募			
6			滋賀県立青少年宿泊研修所	公募			
7	環境部	下水道課 琵琶湖流域下水道(矢橋揚島公園、苗座公園)	(公募)	ひかりグループ [(NPO法人)ひかりグループ、(株)光ビルサービス、(社)福しあわせ会、(株)なつてん協働サービス]		H26.4.1～H29.3.31 3年	
8	環境部	森林政策課 滋賀県立近江富士花緑公園	公募	近江鉄道ゆうグループ (近江鉄道(株)、西武造園(株))		H26.4.1～H31.3.31 5年	
9	健康医療福祉部	健康医療課 滋賀県立長寿社会福祉センター(福祉用具センター)	公募	(社)滋賀県社会福祉協議会		H25.4.1～H30.3.31 5年	
10		医療福祉推進課 滋賀県立長寿社会福祉センター(福祉用具に関する業務を除く。)	公募	(社)滋賀県社会福祉協議会	○	H23.4.1～H28.3.31 5年	
11		障害福祉課	滋賀県立むれやま荘	公募	(社)グロー (旧滋賀県社会福祉事業団)		○
12			滋賀県立視覚障害者センター	非公募	(社)滋賀県視覚障害者福祉協会		○
13			滋賀県立障害者福祉センター	非公募	(公財)滋賀県身体障害者福祉協会		○
14			滋賀県立聴覚障害者センター	非公募	(社)滋賀県聴覚障害者福祉協会		○
15			子ども・青少年局	滋賀県立びわ湖こどもの国	公募		(社)グロー (旧滋賀県社会福祉事業団)
16	労働工部	中小企業支援課 滋賀県立草津SOHOビジネスオフィス	公募	(公財)滋賀県産業支援プラザ		H24.4.1～H29.3.31 5年	
17	労働工部	モノづくり振興課 滋賀県立テクノファクトリー	公募	(公財)滋賀県産業支援プラザ		H27.4.1～H30.3.31 3年	
18		滋賀県立陶芸の森	非公募	(公財)滋賀県陶芸の森	○	H23.4.1～H28.3.31 5年	
19	水産部	水産課 滋賀県鮎井養殖場	公募	滋賀県漁業協同組合連合会	○	H25.4.1～H28.3.31 3年	
20	土木交通部	滋賀県営都市公園(びわこ地球市民の森)	公募	シダックス・ハウスビルグループ [シダックス大新東ヒューマンサービス(株)、(株)ハウスビルシステム]		H26.4.1～H31.3.31 5年	
21		滋賀県営都市公園(奥びわスポーツの森)	公募	(NPO法人)P.P.P.滋賀		H26.4.1～H29.3.31 3年	
22		滋賀県営都市公園(びわこ文化公園(文化ゾーン))	公募	近江鉄道ゆうグループ [近江鉄道(株)、西武造園(株)]		H26.4.1～H31.3.31 5年	
23		滋賀県営都市公園(湖岸緑地:中主吉川)	公募	近江鉄道ゆうグループ [近江鉄道(株)、西武造園(株)]			
24		滋賀県営都市公園(湖岸緑地:湖東湖北)	公募	近江鉄道ゆうグループ [近江鉄道(株)、西武造園(株)]			
25		滋賀県営都市公園(湖岸緑地:南部)	公募	(公財)大津市公園緑地協会・(一社)滋賀県造園協会西地区共同体			
26		滋賀県営都市公園(春日山公園)	公募				
27		滋賀県営都市公園(尾花川公園)	公募				
28		住宅課 滋賀県営住宅	公募	日本管財(株)		H27.4.1～H32.3.31 5年	
29		流域政策局	大津港公共港湾施設(マリーナ)	公募	オリックス・ファシリティーズ㈱		H26.4.1～H31.3.31 5年
30	大津港公共港湾施設(マリーナ以外)		公募	琵琶湖汽船(株)			
31	教育委員会	生涯学習課 滋賀県立長浜ドーム(宿泊研修館に限る。)	公募	(一財)滋賀県青年会館		H26.4.1～H31.3.31 5年	
32		滋賀県立長浜ドーム(宿泊研修館を除く。)	公募	滋賀県体育協会グループ [(公財)滋賀県体育協会、(株)NTTファシリティーズ、(株)いずみニー]			
33		滋賀県立体育館	公募	滋賀県体育協会グループ [(公財)滋賀県体育協会、(株)NTTファシリティーズ]			
34		滋賀県立武道館	公募	(公財)滋賀県体育協会	○	H27.4.1～H28.3.31 1年	
35		滋賀県立栗東体育館	非公募				
36		滋賀県立スポーツ会館	公募	(公財)滋賀県体育協会・日本管財(株)グループ	○	H23.4.1～H28.3.31 5年	
37		滋賀県立アイスアリーナ	公募	SLグループ [(公財)滋賀県体育協会、(株)レジャーインダストリー、(株)ナショナルメンテナンス]	○		
38		滋賀県立琵琶湖沼球場	公募	(公財)滋賀県体育協会・湖田漁業協同組合コンソーシアム	○		
39		滋賀県立柳が崎ヨットハーバー	公募	SSグループ [(公財)滋賀県体育協会 (NPO法人)滋賀県セーリング連盟]	○		
40		滋賀県立伊吹運動場	非公募	(公財)伊吹山麓青少年育成事業団	○		
41		滋賀県立ライフル射撃場	公募	(NPO法人)滋賀県ライフル射撃協会	○	H27.4.1～H28.3.31 1年	
42		文化財保護課 滋賀県立安土城考古博物館	非公募	(公財)滋賀県文化財保護協会	○	H23.4.1～H28.3.31 5年	

※H27.4.1現在 指定管理者制度導入施設数：40施設(公募31、非公募9)

[直営施設] 24施設

施設数	所管部課		施設名	公募 非公募
1	総合政策部	文化振興課	近代美術館	直営
2	琵琶湖環境部	環境政策課	琵琶湖博物館	直営
3		下水道課	湖西流域下水道	直営
4			高島流域下水道	直営
5			南部流域下水道	直営
6			北部流域下水道	直営
7		森林政策課	きゃんせの森	直営
8	健康医療福祉部	健康福祉政策課	平和祈念館	直営
9		障害福祉課	近江学園	直営
10		子ども・青少年局	淡海学園	直営
11	商工観光労働部	女性活躍推進課	男女共同参画センター	直営
12		労働雇用政策課	高等技術専門校(草津・米原校舎)	直営
13	農政水産部	農業経営課	農業大学校	直営
14	土木交通部	流域政策局	彦根港公共港湾施設	直営
15			長浜港公共港湾施設	直営
16			竹生島港公共港湾施設	直営
17	教育委員会	生涯学習課	県立図書館	直営
18		文化財保護課	琵琶湖文化館	直営
19	企業庁	企業庁総務課	彦根工業用水道	直営
20			南部工業用水道	直営
21			湖南水道	直営
22	病院事業庁	経営管理課	成人病センター	直営
23			小児保健医療センター	直営
24			精神医療センター	直営

※学校教育法に基づく学校、道路、河川を除いています。

指定管理者制度導入の効果

(平成27年度における指定管理者制度導入施設について、制度導入前と比較したもの)

施設 数	施設名	H27.4.1時点の 指定管理者	施設利用者数(無料入場者数含む)(人)			県一般財源(千円)		
			平均(H17~19) A	H28実績 B	H28実績-平均 (H17~19) B-A	H17年度実績 (管理費控除) C	H27当初予算 (指定管理料) D	増減額 D-C
1	滋賀県立県民交流センター	㈱コンベンションリンクエージ	233,090	228,105	-4,985	19,843	2,192	-17,651
2	滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール	(公財)びわ湖ホール	208,859	278,080	69,221	1,065,301	945,108	-120,193
3	滋賀県立文化産業交流会館	(公財)滋賀県文化振興事業団	329,964	272,616	-57,348	331,722	337,891	6,169
4	滋賀県希望が丘文化公園	(公財)滋賀県文化振興事業団	685,594	834,120	148,526	476,607	387,681	-88,926
5	滋賀県立希望が丘野外活動センター							
6	滋賀県立青少年宿泊研修所							
-	琵琶湖流域下水道 (矢橋湖・帆島公園、苗鹿公園)	ひかりグループ [(NPO法人)ひかりグループ、(株)光ビルサー ビス、(社)しあわせ会、(株)なんてん協働 サービス]	-	-	-	-	-	-
7	滋賀県立近江富士花緑公園	近江鉄道ゆうグループ [近江鉄道(株)、西武造園(株)]	258,724	292,150	33,426	83,543	50,972	-32,571
8	滋賀県立長寿社会福祉センター (福祉用具センター)	(社)滋賀県社会福祉協議会	4,416	4,022	-394	63,901	54,135	-9,766
9	滋賀県立長寿社会福祉センター (福祉用具に関する業務を除く。)	(社)滋賀県社会福祉協議会	71,839	97,081	25,242	108,656	56,951	-51,705
10	滋賀県立むれやま荘	(社)グロー (旧滋賀県社会福祉事業団)	-	-	-	107,827	89,274	-18,553
11	滋賀県立視覚障害者センター	(社)滋賀県視覚障害者福祉協会	5,247	4,861	-386	31,835	25,236	-6,599
12	滋賀県立障害者福祉センター	(公財)滋賀県身体障害者福祉協会	56,739	74,897	18,158	170,684	151,099	-19,585
13	滋賀県立聴覚障害者センター	(社)滋賀県聴覚障害者福祉協会	10,686	8,701	-1,985	34,003	29,108	-4,895
14	滋賀県立伝楽学園	(社)グロー (旧滋賀県社会福祉事業団)	-	-	-	185,628	82,299	-103,329
15	滋賀県立びわ湖こどもの国	(社)友愛	181,451	211,630	30,179	111,683	66,670	-45,013
16	滋賀県立草津SOHOビジネスオフィス	(公財)滋賀県産業支援プラザ	-	-	-	13,946	4,418	-9,528
17	滋賀県立テクノファクトリー	(公財)滋賀県産業支援プラザ	-	-	-	-9,473	-13,113	-3,640
18	滋賀県立陶芸の森	(公財)滋賀県陶芸の森	324,718	338,391	13,673	197,538	171,052	-26,486
19	滋賀県産養蚕場	滋賀県産蚕協同組合連合会	56,011	47,621	-8,390	15,408	10,744	-4,664
20	滋賀県営都市公園 (びわこ地球市民の森)	シダックス・ハウスビルグループ [シダックス大新築ヒューマンサービス(株)、 (株)ハウスビルシステム]	71,667	120,785	49,118	55,772	68,506	12,734
21	滋賀県営都市公園 (及びバスポートの森)	(NPO法人)P.P.P.滋賀	-	-	-	38,412	26,381	-12,031
22	滋賀県営都市公園 (びわこ文化公園(文化ゾーン))	近江鉄道ゆうグループ [近江鉄道(株)、西武造園(株)]	-	-	-	-	-	-
23	滋賀県営都市公園 (湖岸緑地:中土吉川)	近江鉄道ゆうグループ [近江鉄道(株)、西武造園(株)]	-	-	-	304,002	319,621	15,619
23	滋賀県営都市公園 (湖岸緑地:湖東湖北)	近江鉄道ゆうグループ [近江鉄道(株)、西武造園(株)]	-	-	-	304,002	319,621	15,619
23	滋賀県営都市公園 (湖岸緑地:南郎)	近江鉄道ゆうグループ [近江鉄道(株)、西武造園(株)]	-	-	-	304,002	319,621	15,619
24	滋賀県営都市公園(春日山公園)	(公財)大津市公園緑地協会・(社)滋賀県 造園協会西地区共同会	-	-	-	-	-	-
25	滋賀県営都市公園(尾花川公園)	(公財)大津市公園緑地協会・(社)滋賀県 造園協会西地区共同会	-	-	-	-	-	-
26	滋賀県営住宅	日本管財(株)	-	-	-	-	-	-
27	大津港公共港湾施設(マリナー)	オリックス・ファシリティーズ㈱	3,894	4,471	577	2,965	5,433	2,468
27	大津港公共港湾施設(マリナー以外)	琵琶湖汽船(株)	163,459	189,742	26,283	-	-	-
28	滋賀県立長浜ドーム (宿泊研修館に限る。)	(一財)滋賀県青年会館	5,570	5,423	-147	29,419	11,086	-18,333
29	滋賀県立長浜ドーム (宿泊研修館を除く。)	滋賀県体育協会グループ [(公財)滋賀県体育協会、(株)NTTファシ リティーズ、(株)いづみニー]	189,433	218,564	29,131	223,672	154,488	-69,184
30	滋賀県立彦根総合運動場	滋賀県体育協会グループ [(公財)滋賀県体育協会、(株)NTTファシ リティーズ]	204,595	245,065	40,470	126,567	55,957	-70,610
31	滋賀県立体育館	滋賀県体育協会グループ [(公財)滋賀県体育協会、(株)NTTファシ リティーズ]	91,093	105,701	14,608	126,567	55,957	-70,610
32	滋賀県立武道館	(公財)滋賀県体育協会	65,508	67,997	2,489	126,567	55,957	-70,610
33	滋賀県立栗東体育館	(公財)滋賀県体育協会	58,204	47,846	-10,358	48,784	32,392	-16,392
34	滋賀県立スポーツ会館	(公財)滋賀県体育協会・日本管財(株)グル ープ	61,019	73,704	12,685	68,488	53,351	-15,137
35	滋賀県立アイスアリーナ	SLグループ [(公財)滋賀県体育協会、(株)レジャーイン ダストリー、(株)ナショナルメンテナンス]	116,639	108,115	-8,524	50,807	23,965	-26,842
36	滋賀県立琵琶湖滑艇場	(公財)滋賀県体育協会・湖田漁業協同組合コ ンソーシアム	28,716	30,322	1,606	42,971	30,189	-12,782
37	滋賀県立初が崎ヨットハーバー	SSグループ [(公財)滋賀県体育協会 (NPO法人)滋賀県セーリング連盟]	-	-	-	5,987	0	-5,987
38	滋賀県立伊吹運動場	(公財)伊吹山麓青少年育成事業団	21,600	22,850	1,250	4,052	2,195	-1,857
39	滋賀県立ライフル射撃場	(NPO法人)滋賀県ライフル射撃協会	1,021	803	-218	525	0	-525
40	滋賀県立安土城考古博物館	(公財)滋賀県文化財保護協会	51,010	44,343	-6,667	139,719	125,678	-14,041
合 計			3,560,768	3,978,006	417,240	4,150,794	3,360,959	-789,835

※ 施設利用者数は、延べ利用者数を把握している施設のみ記載している。

※ 17 滋賀県立テクノファクトリーの県一般財源のマイナスは、県が指定管理料を支払うのではなく、指定管理者が県に納付することを表す。

※ 26 滋賀県営住宅については、国庫補助金の廃止等、指定管理導入以外の大きな増減要因があるため、経費比較はしていない。